

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月11日

【四半期会計期間】 第167期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 高橋祐子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 高橋祐子

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第166期 第1四半期連結 累計期間	第167期 第1四半期連結 累計期間	第166期
会計期間		自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高	(百万円)	1,022,111	1,136,613	4,642,390
収益	(百万円)	149,763	172,027	728,626
売上総利益	(百万円)	139,616	161,111	676,925
営業利益	(百万円)	9,930	12,254	132,305
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	3,911	6,838	79,846
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	8,204	21,491	200,471
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	887,931	1,029,309	1,080,364
資産合計	(百万円)	2,476,073	2,903,646	3,159,534
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	13.56	23.77	276.89
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	13.54	23.76	276.84
親会社所有者帰属持分比率	(%)	35.9	35.4	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,927	31,000	112,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,821	16,693	25,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,072	38,761	8,391
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	175,741	263,206	365,379

- (注) 1 当社は、第166期から国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 3 収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、原油安および円安を背景にした企業の業況好転、雇用環境の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調をたどりました。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、欧州における財政問題と政情不安、新興国における成長率の鈍化により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、2014FIFAワールドカップ ブラジル大会の反動減などがあったものの、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスや国内グループ会社の貢献により、売上総利益は741億90百万円（前年同期比2.3%増）、調整後営業利益は133億51百万円（同9.9%増）と、前年同期比プラスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、前年同期比13.7%増と二桁の伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA（同11.1%増）、Americas（同10.4%増）、APAC（同22.5%増）と、いずれも二桁増となり、海外事業の調整後営業利益は59億4百万円（同227.5%増）と、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の収益は1,720億27百万円（前年同期比14.9%増）、売上総利益は1,611億11百万円（同15.4%増）、調整後営業利益は192億82百万円（同37.5%増）、営業利益は122億54百万円（同23.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は68億38百万円（同74.8%増）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

国内事業

国内事業の売上総利益は741億90百万円（前年同期比2.3%増）、調整後営業利益は133億51百万円（同9.9%増）となりました。

海外事業

海外事業の売上総利益は869億57百万円（前年同期比29.7%増）、調整後営業利益は59億4百万円（同227.5%増）となりました。

海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第1四半期連結累計期間には、2015年1月1日～3月31日の3ヶ月間の実績を反映しております。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が3,649億89百万円（前年同期比2.3%増）、売上総利益は491億30百万円（同2.2%減）、営業利益は101億11百万円（同2.6%増）、経常利益は279億24百万円（同3.5%増）、四半期純利益は251億71百万円（同11.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,632億6百万円となりました。営業活動、投資活動および財務活動のすべてにおいて支出が収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,021億73百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ30億72百万円増加し、310億円となりました。主に営業債権及びその他の債権の減少額が減少したことによる収入の減少が、営業債務及びその他の債務の減少額が減少したことによる支出の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ58億71百万円増加し、166億93百万円となりました。主に有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ56億88百万円増加し、387億61百万円となりました。主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億41百万円であり、国内事業における情報サービス業に属するものです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

- ア 広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)
- イ 広告業界における当社グループの競争力
- ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金
- エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われま

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。また、マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

収益に影響を与える要因は、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは流動資産が上回っております。前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,706億円および1,300億円の超過となっております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、電通イージス・ネットワーク社およびそのいくつかの子会社においては、緊急時対応として、500百万ポンド(約960億円)の銀行融資枠を設定しています。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しております。電通イージス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しています。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日		288,410,000		74,609		76,541

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2015年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2015年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,600		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,049,200	2,880,492	同上
単元未満株式	普通株式 312,200		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,880,492	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式2株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	48,600		48,600	0.02
計		48,600		48,600	0.02

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		365,379	263,206
営業債権及びその他の債権		1,224,190	1,096,905
棚卸資産		25,982	26,200
その他の金融資産	11	22,732	28,559
その他の流動資産		43,575	48,375
流動資産 合計		1,681,861	1,463,246
非流動資産			
有形固定資産		199,037	197,852
のれん		656,565	628,475
無形資産		274,745	260,221
投資不動産		42,160	41,976
持分法で会計処理されている投資		53,042	51,921
その他の金融資産	11	214,393	222,077
その他の非流動資産		22,134	23,234
繰延税金資産		15,594	14,639
非流動資産 合計		1,477,673	1,440,400
資産 合計	5	3,159,534	2,903,646

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,231,220	1,060,157
社債及び借入金	11	73,653	70,142
その他の金融負債	11	54,082	53,054
未払法人所得税等		21,520	2,629
引当金		208	1,084
その他の流動負債		130,571	146,142
流動負債 合計		1,511,256	1,333,211
非流動負債			
社債及び借入金	11	335,965	316,146
その他の金融負債	11	69,765	65,470
退職給付に係る負債		43,674	44,478
引当金		4,627	4,565
その他の非流動負債		8,849	7,539
繰延税金負債		74,331	73,596
非流動負債 合計		537,214	511,796
負債 合計		2,048,470	1,845,008
資本			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		99,906	99,906
自己株式		131	16,033
その他の資本の構成要素		292,652	264,271
利益剰余金		613,327	606,555
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1,080,364	1,029,309
非支配持分		30,699	29,329
資本 合計		1,111,063	1,058,638
負債及び資本 合計		3,159,534	2,903,646

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
(売上高(注)1)	5	1,022,111	1,136,613
収益	5	149,763	172,027
原価		10,146	10,915
売上総利益	5	139,616	161,111
販売費及び一般管理費		130,941	147,825
その他の収益	7	2,451	2,502
その他の費用	8	1,196	3,533
営業利益		9,930	12,254
持分法による投資利益		1,935	938
金融損益及び税金控除前四半期利益		11,866	13,193
金融収益	9	1,809	2,733
金融費用	9	7,226	5,197
税引前四半期利益		6,449	10,729
法人所得税費用		2,429	3,359
四半期利益		4,019	7,369
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,911	6,838
非支配持分		107	531
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	13.56	23.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	13.54	23.76

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業利益		9,930	12,254
買収により生じた無形資産の償却		4,398	5,354
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)		209	124
その他の調整項目(その他の収益)		722	1,126
その他の調整項目(その他の費用)		208	2,675
調整後営業利益(注)2	5	14,025	19,282

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益		4,019	7,369
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	11	1,982	2,921
確定給付型退職給付制度の再測定額		3	102
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		246	96
純損益に振り替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,174	30,900
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		1,591	495
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		262	380
税引後その他の包括利益		12,289	28,657
四半期包括利益		8,269	21,287
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,204	21,491
非支配持分		65	204

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年6月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2014年4月1日 残高	74,609	99,906	104	-	160,772	11,127
四半期利益						
その他の包括利益					12,265	1,578
四半期包括利益	-	-	-	-	12,265	1,578
自己株式の取得			2			
自己株式の処分		0	0			
配当金						
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	-	0	2	-	-	-
2014年6月30日 残高	74,609	99,906	107	-	148,506	9,549

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計			
2014年4月1日 残高	15,267	14,456	172,711	553,889	901,012	24,709	925,722	
四半期利益			-	3,911	3,911	107	4,019	
その他の包括利益	1,726	2	12,115		12,115	173	12,289	
四半期包括利益	1,726	2	12,115	3,911	8,204	65	8,269	
自己株式の取得			-		2		2	
自己株式の処分			-		0		0	
配当金			-	4,902	4,902	1,075	5,977	
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引			-	28	28	33	4	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	997		997	997	-		-	
所有者との 取引額等合計	997	-	997	3,876	4,876	1,108	5,985	
2014年6月30日 残高	15,996	14,454	159,598	553,924	887,931	23,535	911,467	

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2015年4月1日 残高	74,609	99,906	131	48	205,902	12,131
四半期利益						
その他の包括利益					30,977	466
四半期包括利益	-	-	-	-	30,977	466
自己株式の取得			15,901			
自己株式の処分						
配当金						
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	-	-	15,901	-	-	-
2015年6月30日 残高	74,609	99,906	16,033	48	174,925	11,665

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2015年4月1日 残高	81,382	6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063	
四半期利益			-	6,838	6,838	531	7,369	
その他の包括利益	3,051	62	28,329		28,329	327	28,657	
四半期包括利益	3,051	62	28,329	6,838	21,491	204	21,287	
自己株式の取得			-		15,901		15,901	
自己株式の処分			-		-		-	
配当金			-	10,092	10,092	1,820	11,912	
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引			-	3,568	3,568	245	3,323	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	50		50	50	-		-	
所有者との 取引額等合計	50	-	50	13,610	29,562	1,574	31,137	
2015年6月30日 残高	84,383	6,750	264,271	606,555	1,029,309	29,329	1,058,638	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,449	10,729
調整項目：		
減価償却費及び償却費	9,267	10,553
減損損失	-	23
受取利息及び受取配当金	1,555	2,315
支払利息	1,579	1,712
持分法による投資損益(は益)	1,935	938
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,116	1,095
その他	900	1,881
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	13,589	22,741
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	120,499	112,211
棚卸資産の増減額(は増加)	12,635	579
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,552	17,302
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	130,133	126,322
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,394	1,440
運転資本の増減額(は増加)	17,428	33,433
小計	3,839	10,691
利息の受取額	359	562
配当金の受取額	3,435	2,938
利息の支払額	1,846	1,239
法人所得税の支払額	26,037	22,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,927	31,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	3,728	4,040
固定資産の売却による収入(注)	55	38
子会社の取得による収支(は支出)	6,396	5,610
子会社の売却による収支(は支出)	-	8
有価証券の取得による支出	768	3,461
有価証券の売却による収入	952	1,839
その他	935	5,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,821	16,693

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		27,935	10,079
長期借入れによる収入		2,339	192
長期借入金の返済による支出		1,312	1,409
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		219	758
自己株式の取得による支出		-	15,901
配当金の支払額	6	4,902	10,092
非支配持分株主への配当金の支払額		599	553
その他		443	159
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,072	38,761
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		5,791	15,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		77,613	102,173
現金及び現金同等物の期首残高		253,354	365,379
現金及び現金同等物の四半期末残高		175,741	263,206

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社および主要な事業所の住所は、ホームページ(<http://www.dentsu.co.jp/>)で開示しております。

当社およびその子会社(以下、当社グループ)の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2015年8月11日に代表取締役社長執行役員石井直および最高財務責任者中本祥一によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 電通イージス・ネットワーク社およびその管轄会社の報告期間

当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd. (以下、電通イージス・ネットワーク社)およびその管轄会社(以下、電通イージス・ネットワーク)の決算日は12月31日であり、2015年1月1日から2015年3月31日までを当第1四半期連結累計期間に連結しております。

電通イージス・ネットワークの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、当該期間差における重要な取引または事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態および経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

なお、当連結会計年度より当社および決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更いたします。当該決算日の変更に伴い、報告期間の差異は解消いたします。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	413,027	614,693	1,027,720	5,608	1,022,111
収益(注) 2	86,607	68,764	155,372	5,608	149,763
売上総利益(注) 3	72,551	67,053	139,604	12	139,616
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	12,149	1,802	13,952	72	14,025
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	4,398
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	209
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	722
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	208
営業利益	-	-	-	-	9,930
持分法による投資利益	-	-	-	-	1,935
金融収益	-	-	-	-	1,809
金融費用	-	-	-	-	7,226
税引前四半期利益	-	-	-	-	6,449
セグメント資産(前連結会計年度末)(注) 4	1,273,922	1,995,777	3,269,699	110,164	3,159,534

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	426,326	713,682	1,140,008	3,394	1,136,613
収益(注) 2	87,659	87,761	175,421	3,394	172,027
売上総利益(注) 3	74,190	86,957	161,147	35	161,111
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	13,351	5,904	19,256	25	19,282
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	5,354
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	124
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	1,126
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	2,675
営業利益	-	-	-	-	12,254
持分法による投資利益	-	-	-	-	938
金融収益	-	-	-	-	2,733
金融費用	-	-	-	-	5,197
税引前四半期利益	-	-	-	-	10,729
セグメント資産(注) 4	1,217,344	1,796,043	3,013,388	109,741	2,903,646

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

6. 配当金

各四半期連結累計期間の配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,902	17.00	2014年3月31日	2014年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,092	35.00	2015年3月31日	2015年6月29日

7. その他の収益

各四半期連結累計期間のその他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
収益分配金	1,448	1,200
固定資産売却益	6	1
関係会社株式売却益	306	868
その他	689	431
合計	2,451	2,502

8. その他の費用

各四半期連結累計期間のその他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
為替差損	247	15
固定資産売却損	20	45
減損損失	-	23
連結子会社清算損	-	2,561
その他	927	887
合計	1,196	3,533

9. 金融収益および金融費用

(1) 各四半期連結累計期間の金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
受取利息	395	542
受取配当金	1,159	1,772
為替差益	-	93
その他	253	324
合計	1,809	2,733

(2) 各四半期連結累計期間の金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
支払利息	1,716	1,774
条件付対価に係る公正価値変動額	5,292	1,522
デリバティブ評価損(株式買取関連)	32	880
為替差損	110	-
その他	75	1,020
合計	7,226	5,197

10. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	13.56	23.77
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	13.54	23.76

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	3,911	6,838
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	3,911	6,838
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	7	4
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	3,904	6,834
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	288,366	287,627
希薄化性潜在普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	288,366	287,627

11. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債および長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	12,368	13,376	12,248	13,063
長期借入金	358,035	362,682	346,179	349,926

(注) 1年以内に返済または償還予定の残高を含んでおります。

社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

社債および長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	21,515	-	21,515
株式	174,871	-	14,124	188,996
その他	500	2,608	4,153	7,262
合計	175,371	24,124	18,278	217,774
金融負債				
デリバティブ負債	-	4,539	23,308	27,848
その他	-	-	64,790	64,790
合計	-	4,539	88,099	92,638

当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	24,968	-	24,968
株式	179,011	-	12,842	191,853
その他	500	2,564	7,172	10,237
合計	179,511	27,532	20,014	227,059
金融負債				
デリバティブ負債	-	3,016	25,392	28,408
その他	-	-	61,966	61,966
合計	-	3,016	87,359	90,375

デリバティブ資産およびデリバティブ負債のうち金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。また、デリバティブ負債のうち一部のデリバティブの公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として株価純資産倍率であり、公正価値は株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。使用した株価純資産倍率は前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間においてそれぞれ0.73倍および0.69倍であります。

その他(金融負債)の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
期首残高	44,020	18,278
その他の包括利益(注)1	100	942
購入	693	3,014
売却または決済	-	30
レベル3からの振替(注)2	813	354
その他	99	49
期末残高	43,901	20,014

(単位：百万円)

金融負債	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
期首残高	72,209	88,099
損益(注)3	5,281	2,402
購入	2,711	7,109
売却または決済	2,665	3,471
その他	2,401	6,779
期末残高	75,134	87,359

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、主に投資先が取引所に上場したことによるものであります。
- 3 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ5,281百万円および2,402百万円であります。

12. 重要な後発事象

自己株式の取得および取得終了

当社は、2015年5月14日開催の取締役会決議による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、下記のとおり実施いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 632,400株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 4,107百万円 |
| 4. 取得期間 | 2015年7月1日～2015年7月24日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

以上により、同取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。なお、取得した自己株式の累計は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 3,218,400株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 19,999百万円 |
| 4. 取得期間 | 2015年5月19日～2015年7月24日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2【その他】

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月11日

株式会社 電通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 泉 匡 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2015年4月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。